

3 防災情報の収集と提供

3-1 情報収集の方針と方法

3-1-1 収集の方針

アジア防災センターは、メンバー国 24 カ国の合意のもと、各国の自然災害の状況、災害対策に関する各国の制度・計画・具体的施策等に関する情報、知識及び経験を収集し、体系的に整理し、各国間で共有化することにより、各国の防災体制の整備を促進するとともに、アジア地域で各国が多国間防災協力を進めるための基礎的情報基盤を整備すべく活動してきた。

また、既存資料、各国防災担当者、その他関係機関からの情報収集により、次々発生する自然災害の最新情報、防災分野の専門家に関する人材情報をデータベース化し、情報発信を行った。さらに外国人客員研究員との協力や国連人道問題調整事務所アジアユニットおよびリーフウェブ神戸オフィスとの協力により、より詳細かつ迅速で具体的な情報収集が可能となり、発信する情報にも反映できるようになった。

これからも引き続き、次のような項目について情報収集を行い、インターネット及びその他の方法により提供していく予定である。

- ① 防災体制（法制度、組織、基本計画、災害対応マニュアル等）
- ② 災害対策事例（各国で過去の大災害時にとられた対応等）
- ③ 自然災害情報（過去に発生した地震、洪水、サイクロン等自然災害の態様・被害等）
- ④ 人材情報（防災行政担当者、学識経験者、国際機関・民間企業・NGO メンバー等）

3-1-2 メンバー国等からの収集の方法

アジア防災センターは、昨年度に続き本年度も次のような方法で各国の防災関連情報の収集を行った。

1) メンバー国に対する情報提供依頼

アジア防災センターの設立趣旨及び多国間防災協力の必要性についてメンバー各国の理解を求めつつ、自然災害情報、災害対策事例、防災体制等に関する情報の提供依頼を行い、関連情報の入手を進めてきた。

2) アジア防災会議 2004 の開催

アジア防災会議 2004（2004 年 2 月 4 日～6 日）により、メンバー国、アドバイザー国及びオブザーバー等の参加各国・機関よりカントリーレポートを含む自然災害情報、災害対策事例及び防災体制等に関する資料の提供があり、またアジア防災センタ

一の活動への要望も得られた。

今回は、同会場で、アジア防災センターが主催するアジア防災センター国際会議（第6回）、日本政府、カンボジア政府、ISDR事務局が主催する国際防災戦略アジア会合が開催されたこともあり、多数の防災関係の国際機関の参加をも得て、今後のアジア地域における多様な連携、防災情報強化に向けた国際的な協力体制を構築していくことが必要であることが確認される有意義な機会となった。

3) WWW（ワールド・ワイド・ウェブ）の活用

(1) 各国の防災情報

昨年度に続き、アジア防災センターは独自に WWW を活用して各国の防災体制に関する情報を収集するとともに、各国及び国際機関の担当者から防災関連情報を収集した。

今後は、各国の防災情報提供の動きを追っていくとともに、災害情報データベースの構築に対する技術支援等により、各国からの積極的な情報提供体制の構築を支援していくことが重要である。

(2) 学術研究機関及び国際機関の防災情報

上記に加えて国際的な組織、研究機関等が様々な視点から防災情報の収集・提供活動を行っている。さらに、昨今の急速なインターネットの普及により、それらが順次インターネットを通じて利用可能な体制が整備されつつある。

しかしながら、こうした情報はそれぞれ個々の体系にしたがって提供され、必要とされる情報へのアクセスは必ずしも容易ではない。アジア防災センターでは、こうした防災情報の共有をさらに推進するために、世界災害共通番号を利用することを提案している。ベルギーのルーベン・カトリック大学の災害疫学研究所（CRED）の災害データベース（EM-DAT）は、インターネット上からも利用可能な、全世界の災害発生状況に関する統計データである。一方、EM-DAT が統計数値のデータベースであるのに対し、国連の人道問題調整事務所(OCHA)は、災害時の人道的援助活動支援のため、自然災害の状況に関する情報及び災害対策や災害対応に関する信頼できる情報をインターネット上で「ReliefWeb」を通じて提供している。これらの防災情報に、共通の災害番号を利用することで、容易に双方の情報を得ることができる。2001年に発表以来取り組んできた GLIDE(GLocal unique disaster IDentifier number) プロジェクトを今後も一層推進し、多くの防災関連機関が発信する同じ災害に対する情報がより簡単に収集でき、利用できるようにしていきたい。